自然エネルギーを促進する東京の政策モデル

(一枚目)

気候変動対策としての自然エネルギー施策の展開

1 都市型 C&T における CO2 削減義務の履行手段 オンサイト: C&T 対象施設での太陽光発電の導入拡大

> オフサイト: グリーン電力証書の利用拡大 都外の風力発電等からの託送による電力供給

(二枚目)

- 2 東京グリーンビルディングプログラムによる促進
 - ・評価公表制度への位置づけ
 - 導入検討義務
 - ・マンション環境性能表示制度での位置づけ
- 3 住宅用太陽光・太陽熱への独自の補助制度
 - ・太陽エネルギー利用拡大会議での検討を踏まえ 独自の補助制度を開始 →導入速度の5倍化
 - ・太陽熱についても促進

(三枚目)

- 3・11後の新たな政策展開の検討
 - ・遠隔地の大規模集中電源に依存する供給力の脆弱さ
 - ・原発に依存する「低炭素性」の脆弱さ

- ・都市内の自立分散型エネルギーとしても位置づけ
 - ・C&Tを活用した自然エネ普及策の強化
 - ・ソーラーオブリゲーションの段階的導入
 - ・初期負担ゼロでの住宅用太陽光発電導入の一般化